



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,507,270	-	37,031	-	51,841	-	28,832	-
2021年3月期第3四半期	2,438,812	△1.8	29,448	△31.3	39,725	△26.4	16,347	△40.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 25,688百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 32,818百万円 (△29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	137.32	128.87
2021年3月期第3四半期	77.86	72.94

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため2022年3月期の第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。当会計基準等適用前の経営成績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,778,449	649,487	29.9	2,535.87
2021年3月期	1,679,934	638,933	31.1	2,490.98

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 532,436百万円 2021年3月期 523,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	21.00	-	21.00	42.00
2022年3月期	-	21.00	-		
2022年3月期(予想)				21.00	42.00

(注) 2021年5月13日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,229,000	-	43,000	-	58,000	-	29,200	-	139.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	244,524,496株	2021年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	34,562,072株	2021年3月期	34,561,592株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	209,962,669株	2021年3月期3Q	209,963,613株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
3. その他	12
(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者が減少傾向となり、社会活動の制限が緩和されるなど、回復傾向にあったものの、2021年11月に新型コロナウイルスの新変異株が発見されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品などを扱う事業者として、事業の継続を求められており、必要な商品を安定的に供給するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、総力を挙げて取り組んでおります。

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディパル中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップいたしました。同時に、様々な分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築することで、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長をめざしております。また、流通を担う企業として、環境負荷の軽減などを通じて、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

この取組みの一環として、2021年10月、当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区、以下、メディセオという）と、株式会社マツキヨココカラ&カンパニー（東京都文京区）は、持続可能な社会を実現するための新たな医薬品流通最適化モデル構築に向けた取組みを開始いたしました。本取組みを通じて、受注・配送・納品などの方法を最適化し、両社にとって効率的なオペレーション体制を築き上げるとともに、CO₂排出量の削減や、生産性の向上、働き方改革を進めてまいります。

また、SBIインベストメント株式会社（東京都港区、以下、SBIインベストメントという）と共同で設立したMEDIPAL Innovation投資事業有限責任組合の案件として、同年11月、医療ITベンチャーのHoloyes株式会社（東京都港区）への出資を、12月には再生医療ベンチャーのイノバセル株式会社（東京都渋谷区）への出資を行いました。今後も、SBIインベストメントが有する多様なソーシング機能を活かし、様々なベンチャー企業への出資可能性を検討してまいります。

さらに、同年12月、食品・物資・繊維・電子という幅広い分野の事業を営む神栄株式会社（神戸市中央区、以下、神栄という）の第三者割当増資を引き受け、資本業務提携を行いました。メディセオと神栄の子会社である神栄テクノロジー株式会社（神戸市中央区）は、医療用医薬品等の温度管理に対応するロガーの共同開発を進めておりました。今後は、温度に加えて、湿度、衝撃、振動、照度の計測など機能拡張を図り、製薬企業から患者さんに至るまでの高精度なトレーサビリティを実現してまいります。

当社は、新規事業のひとつとして、独自のビジネスモデルであるPFM[®]（Project Finance & Marketing）の取組みも進めております。同年12月には、再生医療ベンチャーの株式会社サイフューズ（東京都文京区、以下、サイフューズという）が行っている開発プロジェクトに対し開発投資を行いました。現在サイフューズが進めている再生医療等製品の開発を対象としており、同開発の事業化を支援し、将来の再生医療分野における取扱い製品の拡充と患者さんのQOL改善に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2兆5,072億70百万円、営業利益370億31百万円、経常利益518億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益288億32百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高2兆5,308億23百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益367億80百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益515億91百万円（前年同期比29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益287億53百万円（前年同期比75.9%増）となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の市場は、新型コロナウイルスワクチンの高い接種率を背景に、患者の受診状況は回復しつつあり、前年同期と比べ伸長いたしました。

このような状況の中、本事業では、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限發揮するための様々な取組みを行ってまいりました。

高品質・高機能かつ災害対策を施したALC^{※1}は、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心にお届けするために、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。これらの技術やノウハウは、当社グループが担っている新型コロナウイルスワクチンの保管・配送にも活かされております。

また、検品時間を大幅に短縮できる「個口スキャン検品^{※2}」を利用した出荷割合は70%を超えるようになり、医療従事者の業務効率化と、接触機会の減少による新型コロナウイルス感染リスクの軽減に貢献しており、引き続き導入を推進してまいります。加えて、後発医薬品等の品切れ対応について、医療機関等に対して商品の納品遅延情

報等を通知するアプリ「配送予定アプリ」を開発いたしました。このアプリを活用することで、医療機関等と当社グループ双方の業務負荷軽減に繋げてまいります。

営業面の強化については、MR認定試験合格者をAR^{※3}として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動に取り組んでおります。また、コロナ禍で医療機関等への訪問規制がある中、医療従事者とのオンライン面談や勉強会、製薬企業とのWeb講演会の実施が定着してまいりました。今後も引き続きリアルとデジタルを融合させた営業活動を展開し、適正な医薬品の情報提供及び収集に努めてまいります。

売上高については、新型コロナウイルス感染症関連の臨床検査試薬等の需要が増加したことや、調剤薬局市場において、新たな医薬品流通最適化モデル構築に向けた取組みを協業で推進したことなどにより堅調に推移いたしました。

販管費については、持続的な成長に向けた構造改革の一環として、配送回数・発注の締め時間の見直しや人員の適正化により、前年同期から6.0%減少いたしました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆6,532億2百万円、営業利益は142億19百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高1兆6,790億18百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益142億42百万円（前年同期比95.0%増）となります。

[用語解説]

- ※1 ALC (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 個口スキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法であります。
- ※3 AR (Assist Representatives) とは、MR認定試験に合格したMS (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の市場は、新型コロナウイルス感染再拡大の第5波により落ち込んでいた、メイクアップやドリンク剤などの商材に対する需要が、感染状況の沈静化に伴い回復の兆しを見せましたが、その動きは緩やかであり、本格的な回復には至りませんでした。また、マスクや消毒液などの衛生関連品は、衛生意識の向上により消費は習慣化しているものの、急激に需要が拡大した前年と比較すると弱い需要となりました。

このような状況の中、当社連結子会社である株式会社PALTAC (大阪市中央区) は、従業員の安全を守ることが事業継続の要であるとの考えに立ち、引き続き、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、当社の社会的役割である生活必需品の供給に努めております。また、労働人口減少による中長期的な人手不足をはじめとした社会の多様かつ複雑な変化に対応するため、中間流通機能の強化に向け、受発注を担うVAN事業に新たに取り組むなど、サプライチェーン全体を視野に連携・協働による最適化・効率化に向けた取組みを進めております。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション^{※1}機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用などにより、増加いたしました。従前のマーチャンダイジングが通用しない環境下で、店頭を活かした情報やビッグデータを活用した売れ筋分析などによる鮮度の高い情報提供や、これまで取扱いがなかった商品群における新しいメーカー様との取引開始や環境配慮型の新規商品の取扱いなど、商品提案の充実に努めました。

販管費については、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流^{※2}への対応を同時に実現するため、さまざまな視点から配送の改善に努めました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は8,021億2百万円、営業利益は202億32百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高7,997億23百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益199億59百万円（前年同期比0.1%増）となります。

[用語解説]

- ※1 リテールソリューションとは、「商品が生活者にわたる現場(店頭)」を起点にマーチャンダイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題を解決することです。
- ※2 ホワイト物流とは、トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」や「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」のことです。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の市場は、巣ごもりの長期化により、コンパニオンアニマル[※]の需要が高まったことや、動物用の治療薬の進歩による長寿化が進み、順調に伸びました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社(北海道北広島市)は、日本市場での自社企画品の普及・定着や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+ (エムピープラス)」の利用拡大により販売は堅調に推移いたしました。従来からの商品流通や情報提供だけに留まらず、流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの構築に取り組んでおります。

食品加工原材料の市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、スーパーなどで家庭用商品の需要が堅調に推移するとともに、ファストフードなど外食産業の一部でも持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるメディopalフーズ株式会社(札幌市中央区)は、全国展開の強みを活かした営業の推進や、お客様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートするなどの取組みで、新規取引が拡大し、販売が順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は547億99百万円、営業利益は21億88百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高549億15百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益21億86百万円(前年同期比12.9%増)となります。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,747	225,556
受取手形及び売掛金	702,187	764,401
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	155,593	183,071
その他	75,224	80,882
貸倒引当金	△409	△45
流動資産合計	1,174,113	1,272,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,417	97,729
土地	121,278	121,079
その他(純額)	38,892	46,134
有形固定資産合計	261,588	264,943
無形固定資産		
その他	10,185	9,953
無形固定資産合計	10,185	9,953
投資その他の資産		
投資有価証券	204,720	198,303
その他	30,194	33,405
貸倒引当金	△868	△793
投資その他の資産合計	234,046	230,915
固定資産合計	505,820	505,812
資産合計	1,679,934	1,778,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,014	989,349
1年内返済予定の長期借入金	350	64
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	30,115
未払法人税等	7,539	10,243
賞与引当金	7,031	3,299
返品調整引当金	509	—
災害損失引当金	363	—
その他	37,026	41,897
流動負債合計	952,835	1,074,969
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,228	—
債務保証損失引当金	91	—
退職給付に係る負債	16,446	16,423
その他	41,398	37,568
固定負債合計	88,165	53,992
負債合計	1,041,000	1,128,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,361	133,922
利益剰余金	365,291	385,021
自己株式	△58,611	△58,612
株主資本合計	463,439	482,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,906	61,801
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	△13,647	△13,737
為替換算調整勘定	349	887
退職給付に係る調整累計額	964	751
その他の包括利益累計額合計	59,574	49,706
非支配株主持分	115,919	117,051
純資産合計	638,933	649,487
負債純資産合計	1,679,934	1,778,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,438,812	2,507,270
売上原価	2,276,880	2,342,689
売上総利益	161,931	164,581
返品調整引当金戻入額	557	—
返品調整引当金繰入額	542	—
差引売上総利益	161,945	164,581
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	56,702	55,176
福利厚生費	9,706	9,440
賞与引当金繰入額	3,198	3,209
退職給付費用	3,545	2,575
配送費	14,241	14,174
地代家賃	3,306	3,238
減価償却費	9,574	9,234
その他	32,221	30,498
販売費及び一般管理費合計	132,497	127,549
営業利益	29,448	37,031
営業外収益		
受取利息	133	132
受取配当金	2,223	2,064
情報提供料収入	5,867	6,090
不動産賃貸料	652	1,003
持分法による投資利益	1,114	4,782
その他	806	1,226
営業外収益合計	10,797	15,299
営業外費用		
支払利息	41	13
不動産賃貸費用	354	398
その他	124	77
営業外費用合計	520	489
経常利益	39,725	51,841

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	586	23
投資有価証券売却益	9,047	48
受取保険金	—	333
その他	74	102
特別利益合計	9,709	508
特別損失		
固定資産除売却損	127	41
減損損失	1,517	61
投資有価証券評価損	1,267	17
特別退職金	10,794	—
その他	320	2
特別損失合計	14,026	123
税金等調整前四半期純利益	35,408	52,226
法人税、住民税及び事業税	14,991	16,077
法人税等調整額	△3,669	△530
法人税等合計	11,321	15,546
四半期純利益	24,086	36,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,739	7,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,347	28,832

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	24,086	36,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,397	△11,045
繰延ヘッジ損益	△13	△0
退職給付に係る調整額	328	△201
持分法適用会社に対する持分相当額	18	256
その他の包括利益合計	8,731	△10,991
四半期包括利益	32,818	25,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,706	19,053
非支配株主に係る四半期包括利益	9,111	6,635

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の直送に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 返品権付の販売

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が235億53百万円、売上原価が237億64百万円、販売費及び一般管理費が39百万円それぞれ減少となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2億50百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は36百万円、非支配株主持分の当期首残高は85百万円それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,593,580	792,275	52,955	2,438,812	—	2,438,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,608	267	2	2,878	△2,878	—
計	1,596,189	792,543	52,957	2,441,690	△2,878	2,438,812
セグメント利益	7,305	19,931	1,937	29,174	274	29,448

(注) 1. セグメント利益の調整額274百万円には、セグメント間取引消去2,060百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,785百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,650,631	801,842	54,797	2,507,270	—	2,507,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,571	260	2	2,834	△2,834	—
計	1,653,202	802,102	54,799	2,510,104	△2,834	2,507,270
セグメント利益	14,219	20,232	2,188	36,639	391	37,031

(注) 1. セグメント利益の調整額391百万円には、セグメント間取引消去2,086百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,694百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」の売上高は258億15百万円減少、セグメント利益は23百万円減少し、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」の売上高は23億78百万円増加、セグメント利益は2億72百万円増加し、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の売上高は1億16百万円減少、セグメント利益は1百万円増加しております。

3. その他

(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について)

当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)は、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反の疑いがあるとして、2019年11月に公正取引委員会による立入り検査を、2020年10月に東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査を受けました。また、当社連結対象の完全子会社である株式会社アトル(福岡市東区)は、独立行政法人国立病院機構本部が行う九州エリア所在の病院が調達する医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2021年11月に公正取引委員会による立入り検査を受けました。当社は、これらの事態を厳粛かつ真摯に受け止めております。

当社グループでは、企業活動指針を制定し、経営トップ自らがグループコンプライアンス管掌として、遵法精神を全社員に浸透させております。引き続きコンプライアンスの徹底を図るとともに、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

以 上